

2012年
7月1日

No.144

さざなみ

〒520-0043
大津市中央1丁目5-25
小堀マンション2030号室
さざなみネット
(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)
TEL・FAX 077-522-7868

2012国民平和大行進 核兵器でも原発でも これ以上放射能汚染を許さない

5月6日に東京都江東区の夢の島を出発した2012年国民平和大行進（東京ー広島コース）は、核兵器の全面禁止とともに、大震災の被災者支援、原発から自然エネルギーへの転換を訴え、6月16日滋賀県入りし、21日京都に引き継ぎました。

平和行進には、東京から広島まで歩き続ける通し行進者2人、県内通し行進者1人を含め多くのみなさんが参加。各市町長や議長などを訪れ、平和行政の推進などを要請しました。各市町役所前では、市町長や議長・職員らが出迎えて歓迎集会が行われ、署名やペナントなどが手渡されました。

さざなみネットは、暮らしや職場の権利を守るためには平和が重要と、県内通し行進を呼びかけたところ、5人が参加。滋賀銀行従業員組合と協力して、金融労連の旗を掲げての県内通し行進をなしとげました。（参加者の感想 裏面）



長浜市役所前 通し行進者とともに

いのちが大事 今なぜ再稼働? ふくいでつながろう 2,200人のデモ 感動と勇気をもらおう



岩波 美智子さん 画

6月17日に福井市中央公園で行われた「いのちが大事 今なぜ再稼働? ふくいでつながろう」大飯原発再稼働反対の集会に参加しました。改めて自分なりに再稼働の意味を考えた時、今まで見えなかった部分がはっきりわかりました。二度と福島を繰り返してはいけません。政府は大飯原発を皮切りに、現在泊まっている原発を稼働させる魂胆であり、事故が起こらない保障もないし、地震や津波だけでなく、テロがあれば空からの標的にもなりかねません。政府は、福島の復興を置き去りにしておいて「国民を命にもかけて守り抜く」と言っていますが、信用出来ません。

今こそ、国民が原発の恐ろしさを知り、結集して反対しなければいけないと思いました。2,200人参加のデモは、はじめてであり、感動と勇気をもらいました。奥村（参考 全労連談話裏面）



福井市中心部をデモ行進

(参加者の感想)

- あいにくの雨。関ヶ原公民館での岐阜県からの引き継ぎ集会は、多くの人でにぎやか。通し行進者の山口逸郎さんは80歳。37年前の国民平和行進のDVDを作られたとか。元気さにびっくり。米原市山東庁舎のテレビで、7月4日に大飯原発の再稼働のニュースが流れた。怒り。明日は福井市で大飯原発再稼働反対の集会がある。がんばろう。
- 関ヶ原公民館の会場には「23分でふるさとがなくなります」「放射能が敦賀から23分で来ます」という横断幕がありました。大飯原発再稼働の方に怒りでいっぱい。
- 3年ぶりに参加して改めて平和の必要性を感じた今年だった。また、



愛荘町役場前

日常生活において健康管理にも気を付けなければいけないと思ったし、来年も行進できるよう日頃規則正しく生活を送りたいと思った。

- 豪雨の中、合羽を着て傘をさして歩いた。熊野古道を思い出しながら、ひたすら歩きました。80歳の通し行進の方に勇気をもらいました。



瀬田側沿い



県庁前

【談話】大飯原発再稼働の「政府決定」の撤回、原発ゼロへの決断を求める

6月16日に政府は、関西電力大飯原子力発電所3号機、4号機の再稼働を関係閣僚会合で決定した。全労連は、この決定に強く抗議し、決定の撤回を求める。

福島原発事故の検証は未だに途上にあり、活動期に入った地震大国・日本での東日本大震災経験後の安全基準や安全対策も講じられていない。厳格な独立性が保障される原子力規制機関も設置されず、福島原発事故からの1年余の間でも、原子力安全保安院など関係行政機関が「原子力ムラ」の利権擁護に走っていることが繰り返し明らかになっている。

原子炉メーカー任せのストレステスト一次評価のみの不十分性や、国民の批判で急ごしらえされた暫定安全基準が口約束ではないことなどは、政府関係者も批判している。政府が政治的に判断できる状況には何一つない。

関係閣僚会合に先立つ6月8日に野田首相は、再稼働判断の根拠として、「国民生活を守る」ことを強調した。その内容は、(1)福島級の地震・津波に対しても「事故を防止できる対策と体制が整った」こと、(2)専門家の議論で安全性を確認したことを強調し、同時にそれらの判断が「暫定的なもの」とも述べた。また、「国民生活を守る」三つ目の点として、(3)計画停電や電力料金の高騰といった日常生活への悪影響、をあげ、「関西での15%の需給ギャップ」や「(計画停電による)命の危険」にまで言及した。

このような野田首相の判断の根拠は、原発そのものの安全性と、経済活動を含む日常生活の安定という比較できない論拠を並列で並べ、結局、後者を優先した判断をおこなっている点に最大の矛盾がある。「電力料金の高騰」までも判断基準に含める従来型の姿勢は、休止中原発をなし崩しに再稼働させる意図を強く感じざるを得ない。

原発の安全性を強調しつつ、それが暫定的なものとしていることも大きな矛盾であり、責任回避のロジックと言わざるを得ない。

福島級の地震・津波に対応できる対策をとったと言うが、政府が急きょ策定した「暫定基準」にもとづく対策は、何一つ実施されていない。にもかかわらず「整った」と強弁することはごまかしであり、国民に対する背任行為と言わざるを得ない。

世論調査では原発再稼働反対が過半数をこえる調査結果が続いており、前日の15日には、11,000人もの人たちが首相官邸を緊急に取り囲み、再稼働反対を訴え続けた。17日の日曜日には、福井市中央公園に全国から2,200人もの人たちが集まり、大飯原発再稼働反対を改めてアピールした。このような国民の声に政府は真摯に耳を傾けるべきである。

福島原発事故で多くの被ばく者が発生し、故郷を追われ、生業・仕事を奪われている。除染も生業・仕事の復旧・復興も遅々として進まず、被害者を苦しめている。政治の責任は重大であり、再稼働の政治判断よりも、被災者の復旧・復興こそ急ぐべきである。核による新たな被害者を作り出さない決意のもとに、「原発ゼロの日本」を決断すべきである。

7月16日には「さようなら原発10万人集会(代々木公園)」が、7月29日には国会大包囲行動が予定されている。全労連は、こうした行動・集会の成功に全力をあげ、さらに運動を大きくして、「原発なくせ」の広範な世論で政府を追い詰めていく決意である。



2012年6月20日

全国労働組合総連合 事務局長 小田川義和